

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産:定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金:北海道民間社会福祉事業職員共済会引当金計上分:32,760,580円  
北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業に加入している職員に係る納付掛金額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金:3,490,000円  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職共済制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では社会福祉事業のみを実施のため、上記様式を省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では公益事業を実施していないため、作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では収益事業を実施していないため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点(社会福祉事業)

・本部

イ 啓明拠点(社会福祉事業)

・旭川啓明保育園

ウ 神楽岡拠点(社会福祉事業)

・神楽岡保育園

エ 東光拠点(社会福祉事業)

・東光乳児保育園

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,900,000	0	0	26,900,000
建物	291,967,800	0	8,113,027	283,854,773
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	319,867,800	0	8,113,027	311,754,773

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

○旭川啓明保育園

土地(基本財産)	7,056,000
建物(基本財産)	148,468,675
計	155,524,675

○神楽岡保育園

土地(基本財産)	7,984,000
建物(基本財産)	135,337,216
計	143,321,216

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

○旭川啓明保育園

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	54,290,000
計	54,290,000

○神楽岡保育園

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	54,290,000
計	54,290,000

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	364,114,145	80,259,372	283,854,773
建物	124,207,305	44,897,685	79,309,620
構築物	3,486,460	3,403,020	83,440
機械及び装置	2,432,790	2,432,784	6
車両運搬具	1,724,960	1,724,958	2
器具および備品	16,821,030	14,340,275	2,480,755
合計	512,786,690	147,058,094	365,728,596

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	31,670,136	0	31,670,136
未収金	0	0	0
受取手形	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	31,670,136	0	31,670,136

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし

(3) 引当金の計上基準  
該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑫)は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	55,695	0	55,695
未収金	0	0	0
受取手形	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	55,695	0	55,695

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記(啓明拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産:定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職手当引当金:北海道民間社会福祉事業職員共済会引当金計上分:17,647,050円  
北海道民間社会福祉事業職員の退職年金事業に加入している職員に係る納付掛金額のうち、拠点の負担額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金:1,394,000円  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 啓明拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3①)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3②)は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	7,056,000	0	0	7,056,000
建物	152,146,262	0	3,677,587	148,468,675
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	159,202,262	0	3,677,587	155,524,675

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	7,056,000
建物(基本財産)	148,468,675
計	155,524,675

担保している債務は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	54,290,000
計	54,290,000

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	167,163,075	18,694,400	148,468,675
建物	54,621,025	19,715,357	34,905,668
構築物	1,228,500	1,228,499	1
機械及び装置	480,000	479,999	1
車両運搬具	689,170	689,169	1
器具および備品	2,692,200	2,170,948	521,252
合計	226,873,970	42,978,372	183,895,598

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,967,372	0	17,967,372
未収金	0	0	0
受取手形	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	17,967,372	0	17,967,372

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記(神楽岡拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産:定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職手当引当金:北海道民間社会福祉事業職員共済会引当金計上分:11,177,030円  
北海道民間社会福祉事業職員の退職年金事業に加入している職員に係る納付掛金額のうち、拠点の負担額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金:1,360,000円

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 神楽岡拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑫)は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	7,984,000	0	0	7,984,000
建物	138,689,535	0	3,352,319	135,337,216
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	146,673,535	0	3,352,319	143,321,216

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	7,984,000
建物(基本財産)	135,337,216
計	143,321,216

担保している債務は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	54,290,000
計	54,290,000

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	152,378,170	17,040,954	135,337,216
建物	69,586,280	25,182,328	44,403,952
構築物	161,490	78,053	83,437
車両運搬具	1,035,790	1,035,789	1
器具および備品	8,394,562	7,560,637	833,925
合計	231,556,292	50,897,761	180,658,531

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,244,537	0	10,244,537
未収金	0	0	0
受取手形	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	10,244,537	0	10,244,537

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記(東光拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産:定額法

(3) 引当金の計上基準  
・退職手当引当金:北海道民間社会福祉事業職員共済会引当金計上分:3,936,500円  
北海道民間社会福祉事業職員の退職年金事業に加入している職員に係る納付掛金額のうち、拠点の負担額に相当する金額を計上している。  
・賞与引当金:736,000円  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 東光拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,860,000	0	0	11,860,000
建物	1,132,003	0	1,083,121	48,882
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	12,992,003	0	1,083,121	11,908,882

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	44,572,900	44,524,018	48,882
構築物	2,096,470	2,096,468	2
機械及び装置	1,952,790	1,952,785	5
器具および備品	5,734,268	4,608,690	1,125,578
合計	54,356,428	53,181,961	1,174,467

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,402,532	0	3,402,532
未収金	0	0	0
受取手形	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	3,402,532	0	3,402,532

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし